

(産業振興課)

合同就職説明会は、今年の8月にオンラインで開催し、開催に当たっては、企業側のサポートを行うとともに学生など参加希望者の声も聴きながら、実施している。

(施策名：中央商店街の活性化)

(委員)

K P Iは「中央商店街への新規出店数」とあるが、商店街の店舗が増えることは、その周辺から店舗が中心に移るということであり、結果商店街周辺の店舗が減少につながるのではないかと懸念している。

(産業振興課)

商店街周辺地域の店舗を商店街に誘導するという考え方ではなく、新規出店による商店街中心エリアの活性化を目指している。

(施策名：観光資源の活用と創出)

(委員)

官民連携によるP P P、P F Iの取組ができており、今後も引き続き、取組を推進してもらいたい。

(委員)

レンタサイクルデータを分析した結果、屋島での絶景ポイントの樹木が茂り、景色が見えないため自転車での滞在時間が少なく、素通りしている状況が推測される。この結果を受け、樹木の剪定等の対策を講じてはどうか。

(観光交流課)

P P P、P F Iに関して、本市としても民間活力が活用できるよう取組を強かに推進していきたい。

樹木伐採等については、法の規制等もあるが、屋島の景観は貴重な観光資源として、国・県・市で連携するなど、引き続き様々な機会を捉えて取り組んでいきたい。

(施策名：配慮を要する子どもと保護者への支援)

意見なし

(施策名：子育てと仕事の両立支援)

(委員)

保育施設等の受け皿確保等に取り組むとのことであったが、すぐに待機児童の解消することは難しいと考える。

現在、新しい保育士は年々増えているのか。また、待機児

童を減らすための保育士確保はどのような状況か。

(こども保育教育課)

待機児童は、平成 28 年度の 321 人以降、毎年減少傾向にあるが、目標に届いておらず、保育施設等の受け皿整備と保育士の確保策で待機児童解消に向けて検討を行っている。

どの地区に待機児童が多いかを分析し、ニーズが高いところを中心に新規施設の募集を行ったところ、応募も来ている。

また、平成 30 年度から保育士緊急確保施策として、一時金、家賃、保育実習などの支援を行うことで、毎年、保育士は増加傾向にある。

(施策名：地域共生社会の構築)

(委員)

現在、社会福祉協議会では、まるごと福祉相談事業を受託しており、10 月から市内全域で活動していくので、円滑に事業を進めていきたいと考えている。

(施策名：防災・減災対策の充実)

(委員)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により防災訓練を実施できていないが、非常に重要だと思う。コロナ禍でも、地域の方が参加できるような実施方法を各地区に指導してもらえないか。

(消防局予防課)

新型コロナウイルス感染症の感染対応策として、集まった地震体験訓練、消火訓練、AEDを使った救命訓練などでは、人数を制限するなど、小規模・分散型で実施している。

新たな取組として、防災マップを活用した防災まち歩きや、小学生対象にオンラインを活用した教材を作成したほか、消火器・救命訓練に関する動画を活用した情報発信などの取組を検討している。また、コロナ禍における訓練指導養成など、先進都市の状況も参考にしながら、防災訓練の実施を考えている。

(施策名：公共交通の利便性の向上)

意見なし

(施策名：効率的な行政運営の推進)

(委員)

今後デジタル化がますます進む中、市役所としてデータの集積だけではなく、分析・展開まで行っていただきたい。例

えば、これまでに商店街通行量のデータ提供が遅れてしまったこともあったが、これらはリアルタイムでないという意味が無いのではないか。

(政策課)

現状ではデータの分析やデータの共有のスピードなど様々な課題があると認識している。EBPMの考え方も踏まえ、効率的な目標達成に向けてデータの利活用に取り組んでいきたい。

議題2 地方創生関係交付金等に関する効果検証について

(事務局)

地方創生関係交付金等を活用した事業について、重要業績評価指標(KPI)の達成状況とその要因について説明。

推進交付金対象事業No.1：「若者から選ばれるまちたかまつ」移住・定住促進事業

(委員)

効果検証資料に、県外から移住した大学新卒世代及び子育て世代の世帯数が前年比で309%増加したとあるが、県外からの移住者が高松の何を評価しているのかといったアンケートなどは実施しているか。

(移住・定住促進室)

アンケートなどは、実施していないが重要な視点であると思うので、今後検討していきたい。

(委員)

高松に転入したのち、転出してしまった人にもアンケートを実施してはどうか。

効果検証

(会長)

本事業は有効であったと評価してよろしいか。

(各委員)

了承。

推進交付金対象事業No.2：「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興対策

(委員)

JA香川県のオンラインストアは英語で対応を行うのか。

(農林水産課)

オンラインストアは、国内を対象に整備を進めており、海外に対しては、パンフレット等の商品案内により、申し込みを受けている。

(委員)

オンライン販売は一般的になりつつあり、取引のスピードも格段に速いので、ぜひ検討していただきたい。

(農林水産課)

海外でのオンライン販売は、代金の回収方法などについて整理しながら、引き続き検討していきたい。

(委員)

認定農業者には、どのような意味合いがあり、何かメリットがあるのか。

(農林水産課)

公的な補助制度を利用できるなどのメリットがあり、盆栽に関しては、以前から取り組んでいるものの、これまでメリットを十分周知できておらず、交付金を活用して徐々に周知が進み、認定農業者も徐々に増加してきている。

効果検証

(会長)

本事業は有効であったと評価してよろしいか。

(各委員)

了承。

推進交付金対象事業No.3：共生社会ホストタウン登録を契機としたユニバーサルデザインのまちづくり推進事業

(委員)

小学生へのパンフレット配布数に関して、県外配布分を除くと目標値に対する実績値として100%を超えているか。

(ユニバーサルデザイン推進室)

県外を除くと100%をやや下回る結果となっている。県内の配布数が減少した理由としては新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送ったイベントや講座があるためである。

効果検証

(会長)

本事業は有効であったと評価してよろしいか。

(各委員)
了承。

**拠点整備交付金対象事業No.1：スポーツを資源とした地域
活性化のための屋島レクザムフィールド機能強化事業**

(委員)
事業名の地域活性化とはどのようなものを想定しているのか。

(スポーツ振興課)
競技場の整備に伴い、通常大都市圏で行われる四国大会以上の大規模大会を地方でも開催し、県内外からの人を呼び込み、地域活性化につなげるということを想定している。

(委員)
取組による経済効果について把握しているか。

(スポーツ振興課)
本事業ではスポーツ参画人口の拡大に貢献することを主として考えているものだが、経済効果にも影響が及ぶため、そのような視点についても関係課と連携し把握に努めたい。

効果検証

(会長)
本事業は有効であったと評価してよろしいか。

(各委員)
了承。

議題3 その他について

(事務局)
今年度のたかまつ創生総合戦略推進懇談会は、これで終了となる。また、懇談会委員の任期も満了となる。懇談会での意見は今後の事業の円滑な推進や見直し等を検討する際の参考とさせていただきます。

以上をもって、本日の会議を終了する。

(閉会)